

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

参考資料 2

税目	01_個人住民税
帳票No.	5
帳票名称	総括表

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	指定番号		●		
2	課税年度		●		
3	給与支払者の氏名又は名称(フリガナ)		●		
4	給与支払者の氏名又は名称		●		
5	向上の所在地(フリガナ)		●		
6	向上の所在地		●		
7	事業者電話番号		●		
8	担当者の係		●		
9	担当者の氏名		●		
10	担当者の連絡先		●		
11	報告人員	普通徴収対象者(退職者)	●		
12	会計事務所等名称		●		
13	会計事務所の電話番号		●		
14	担当税理士		●		
15	送付先			●	・宛名郵便番号・宛名住所・宛名給与支払者の氏名又は名称・カスタマー・バーコードを印字 ・送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 ■郵便番号 (1) 給与支払者送付先郵便番号 (2) 給与支払者宛郵便番号 ■住所 (1) 給与支払者送付先住所 (2) 給与支払者宛住所 ■氏名 (1) 給与支払者送付先氏名 (2) 給与支払者宛氏名 なお、給与支払者の人柄に合わせ、御中と様の印字をすること。
16	提出期限		●		
17	通し番号			●	引抜きに使用するための番号

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	15
帳票名称	住民税申告書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	整理番号		●		宛番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
2	年度（西暦及び元号）		●		
3	課税番号			●	課税台帳上の個人を判別するための番号
4	現住所			●	
5	1月1日現在の住所		●		
6	フリガナ			●	
7	氏名			●	
8	生年月日		●		
9	宛名	郵便番号		●	管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 （1）管理人送付先郵便番号 （2）管理人宛名郵便番号 （3）納税義務者送付先郵便番号 （4）納税義務者宛名郵便番号
10		住所		●	管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 （1）管理人送付先住所 （2）管理人宛名住所 （3）納税義務者送付先住所 （4）納税義務者宛名住所
11		氏名		●	管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 （1）管理人送付先氏名 （2）管理人宛名氏名 （3）納税義務者送付先氏名 （4）納税義務者宛名氏名
12	前年度課税情報	前年度の国民健康保険料の金額		●	
13		前年度の後期高齢者医療保険料の金額		●	
14		前年度の介護保険料の金額		●	
15		前年度の本人該当区分		●	
16		前年度の記載事項の有無		●	
17	カスタマーバーコード			●	
18	台帳番号			●	課税台帳上の世帯ごとに振られた番号
19	通し番号			●	引抜きに使用するための番号

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

科目	01_個人住民税
帳票No.	19
帳票名称	申告特例不適用お知らせ文書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装してもなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	発行日		●		出力時に和暦又は西暦を選択
2	宛先	郵便番号	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 管理人送付先郵便番号 (2) 管理人宛名郵便番号 (3) 納税義務者送付先郵便番号 (4) 納税義務者宛名郵便番号
3		所在地	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 管理人送付先住所 (2) 管理人宛名住所 (3) 納税義務者送付先住所 (4) 納税義務者宛名住所 -都道府県名も省略せずに印字
4		氏名+様	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 管理人送付先氏名 (2) 管理人宛名氏名 (3) 納税義務者送付先氏名 (4) 納税義務者宛名氏名
5	九桁ターボコード		●		
6	発行者名	肩書き	●		
7		首長名	●		
8	公印		●		
9	帳票名		●		
10	通知文		●		
11	寄付情報	寄付先の団体	●		
12		寄付先ごとの寄付金額	●		
13	否認理由	確定申告書の提出があるため(地方税法附則第7条第6項第2号・第13項第2号)	●		※該当する否認理由に○をつける。 ※複数該当する場合は、上位に記載のあるものを優先して○をする。
14		住民税申告書の提出があるため(地方税法附則第7条第6項第2号・第13項第2号)	●		
15		5印体を超えて特例申請書を提出したため(地方税法附則第7条第6項第3号・第13項第3号)	●		
16		令和〇年1月1日時点の実際の居所が〇市以外の住所のため(地方税法附則第7条第6項第4号・第13項第4号)	●		
17		確定申告書の提出義務があるため	●		
18	手続きに必要な書類の案内		●		
19	お問い合わせ先	郵便番号	●		
20		所在地(都道府県名以下を印字)	●		
21		役所名	●		
22		担当部署名	●		
23		電話番号	●		
24	宛名番号			●	宛名番号もしくは通知番号(整理番号等)を印字するかを選択
25	担当課			●	
26	送付番号			●	
27	所轄税務署名、連絡先		●		
28	注意書き			●	
29	文書番号			●	

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	42
帳票名称	特別徴収決定通知書(特別徴収義務者用)

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	帳票名		●		
4	課税市町村名		●		
5	宛先	郵便番号	●		送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 特別徴収義務者送付先郵便番号 (2) 特別徴収義務者宛郵便番号
6		所在地	●		送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 特別徴収義務者送付先住所 (2) 特別徴収義務者宛住所
7		特別徴収義務者名	●		送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 特別徴収義務者送付先氏名 (2) 特別徴収義務者宛氏名
8		担当者宛名	●		個人住民税特別徴収ご担当者様を印字
9	カスタムバーコード		●		
10	特別徴収税額		●		特別徴収対象者の特別徴収税額の合計
11	課税人員		●		
12	非課税人員		●		
13	月額額	6月分人数	●		
14		6月分納付額	●		
15		7月分人数	●		
16		7月分納付額	●		
17		8月分人数	●		
18		8月分納付額	●		
19		9月分人数	●		
20		9月分納付額	●		
21		10月分人数	●		
22		10月分納付額	●		
23		11月分人数	●		
24		11月分納付額	●		
25		12月分人数	●		
26		12月分納付額	●		
27		1月分人数	●		
28		1月分納付額	●		
29		2月分人数	●		
30		2月分納付額	●		
31		3月分人数	●		
32		3月分納付額	●		
33		4月分人数	●		
34		4月分納付額	●		
35		5月分人数	●		
36		5月分納付額	●		
37	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択
38	発行者名	肩書名	●		
39		苗字名	●		
40	指定番号		●		
41	宛名番号		●		
42	照会番号		●		印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から選択
43	市町村コード		●		
44	受給者番号		●		
45	特別徴収税額		●		個々の特別徴収税額
46	住所		●		<通常の出力内容> ■ 導入時に、出力する内容を以下のいずれから選択 ① 届課期日時点住所を印字 ② 現住所(宛名等の最新)を印字 ③ 給報の個人明細で申告された住所を印字  <DV等支援措置対象者の場合の出力内容> ■ 納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択 ① 届課期日時点住所を印字 ② 現住所(宛名等の最新)を印字 ③ 給報の個人明細で申告された住所を印字 ④ アスタリスク等の記号を特内に印字 ⑤ 住所情報を印字しない ⑥ 本人からの申告住所(給報とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定)  ■ 納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で印字 ① 届課期日時点住所を印字 ② 現住所(宛名等の最新)を印字 ③ 給報の個人明細で申告された住所を印字 ④ アスタリスク等の記号を特内に印字 ⑤ 住所情報を印字しない  方書(アパート、部屋番号等)の印字有無を選択
47	氏名		●		届課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力。
48	個人番号		●		印字有無を出力時に選択
49	納付額	6月分	●		
50		7月分	●		
51		8月分	●		
52		9月分	●		
53		10月分	●		
54		11月分	●		
55		12月分	●		
56		1月分	●		
57		2月分	●		
58		3月分	●		
59		4月分	●		
60		5月分	●		
61	変更月		●		

62	摘要		●		
63	特別徴収義務者	氏名又は名称	●		
64		個人番号又は法人番号	●		
65	員番号		●		
66	備考			●	特別徴収義務者の情報に応じて、「納期特例適用あり」、「納入書なし」、「全従業員0円」、「口座振替無」を印字
67	仕分け区分	指定番号		●	
68		事業所内の通番		●	
69		事業所単位の通番		●	
70		事業所終了であることを表示		●	
71		事業所毎の総枚数		●	
72	通し番号			●	引抜きに使用するための番号

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

科目	01_個人住民税
帳票No.	43
帳票名称	特別徴収変更通知書(特別徴収義務者用)

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	帳票名		●		
4	課税市町村名		●		
5	宛先	郵便番号	●		送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 特別徴収義務者送付先郵便番号 (2) 特別徴収義務者宛名郵便番号
6		所在地	●		送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 特別徴収義務者送付先住所 (2) 特別徴収義務者宛名住所
7		特別徴収義務者名	●		送付先が設定されている場合、以下の順番で出力 (1) 特別徴収義務者送付先氏名 (2) 特別徴収義務者宛名氏名
8		担当者宛名	●		個人住民税特別徴収ご担当者様を印字
9	カスタマーコード		●		
10	特別徴収税額		●		特別徴収対象者の特別徴収税額の合計
11	課税人員		●		
12	非課税人員		●		
13	月額額	6月分人数	●		
14		6月分納付額	●		
15		7月分人数	●		
16		7月分納付額	●		
17		8月分人数	●		
18		8月分納付額	●		
19		9月分人数	●		
20		9月分納付額	●		
21		10月分人数	●		
22		10月分納付額	●		
23		11月分人数	●		
24		11月分納付額	●		
25		12月分人数	●		
26		12月分納付額	●		
27		1月分人数	●		
28		1月分納付額	●		
29		2月分人数	●		
30		2月分納付額	●		
31		3月分人数	●		
32		3月分納付額	●		
33		4月分人数	●		
34		4月分納付額	●		
35		5月分人数	●		
36		5月分納付額	●		
37	通知日		●		導入時に和暦又は西暦での出力を選択
38	発行者名	肩書	●		
39		苗字名	●		
40	指定番号		●		
41	宛名番号		●		
42	市町村コード		●		
43	受給者番号		●		
44	特別徴収税額		●		納税義務者の特別徴収税額
45	住所		●		<通常の出力内容> ■導入時に、出力する内容を以下のいずれから選択 ① 届課期日時点住所を印字 ② 現住所(宛名等の最新)を印字 ③ 給報の個人明細で申告された住所を印字  <DV等支援措置対象者の場合の出力内容> ■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択 ① 届課期日時点住所を印字 ② 現住所(宛名等の最新)を印字 ③ 給報の個人明細で申告された住所を印字 ④ アスリク等の記号を特内に印字 ⑤ 住所情報を印字しない ⑥ 本人からの申告住所(給報とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定)  ■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報で一律で印字 ① 届課期日時点住所を印字 ② 現住所(宛名等の最新)を印字 ③ 給報の個人明細で申告された住所を印字 ④ アスリク等の記号を特内に印字 ⑤ 住所情報を印字しない
46	氏名		●		届課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力。
47	個人番号		●		
48	照会番号			●	印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から選択。
49	納付額	6月分	●		
50		7月分	●		
51		8月分	●		
52		9月分	●		
53		10月分	●		
54		11月分	●		
55		12月分	●		
56		1月分	●		
57		2月分	●		
58		3月分	●		
59		4月分	●		
60		5月分	●		
61	変更月		●		
62	摘要		●		異動内容に応じて、特別徴収開始、特別徴収停止、内容変更、一括徴収により増額・内容変更により減額、特別徴収義務者の変更が出力。  徴収税額に変更がない場合、その旨を表記
63	特別徴収義務者	氏名又は名称	●		
64		個人番号又は法人番号	●		個人番号の印字有無を出力時に選択

65	頁番号		●		
66	備考			●	特別徴収義務者の情報に応じて、「納期特例適用あり」、「納入書なし」、「口座振替無」を印字
67	仕分け区分	指定番号		●	
68		事業所内の連番		●	
69		事業所単位の連番		●	
70		事業所終了もあふこ表示		●	
71		事業所毎の総枚数		●	
72	通し番号			●	引続きに使用するための番号

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	44
帳票名称	特別徴収決定通知書(納税義務者用)

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	税戻項目		実施すべき項目	実施しても なくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	所得	給与収入	●		
4		給与所得(所得金額調整控除後)	●		
5		その他の所得計	●		
6	主たる給与以外の合算所得区分	農業等	●		
7		農業	●		
8		不動産	●		
9		利息	●		
10		配当	●		
11		給与	●		
12		雑	●		
13		雑費-一時	●		
14	総所得金額①		●		
15	課税標準	税所得③	●		
16		山林所得	●		
17		分離短期譲渡	●		
18		分離長期譲渡	●		
19		株式等の譲渡	●		
20		上場株式等の配当等	●		
21		先物取引	●		
22	所得控除	雑損	●		
23		医療費	●		
24		社会保険料	●		
25		小規模企業共済	●		
26		生命保険料	●		
27		地震保険料	●		
28		贈-遺-ひ-助	●		
29		配偶者	●		
30		配偶者特別	●		
31		扶養	●		
32		基礎	●		
33		所得控除合計②	●		
34	控配		●		
35	老配		●		
36	扶養親族該当区分	特定	●		
37		同老	●		
38		老人	●		
39		16歳未満	●		
40		その他	●		
41		同障	●		
42		特障	●		
43		他障	●		
44	本人該当区分	未成年者	●		
45		特障	●		
46		他障	●		
47		寡婦	●		
48		ひとり親	●		
49		勤労学生	●		
50	繰越損失		●		
51	摘要		●		購入時に以下の項目から印字対象を選択する。 調整控除、配当控除、住宅ローン控除、寄附金控除、 外国税額控除、調整措置額、配当割除額、株式譲 渡所得割除額のうち該当するものがそれぞれ市町村民 税・道府県民税別に印字 ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額、所得金額 調整控除額に該当する場合に印字 通知事由を印字 合計所得を印字。
52	税額	市町村 税額控除前所得割額④	●		
53		市町村 税額控除額⑤	●		
54		市町村 所得割額⑥	●		
55		市町村 均等割額⑦	●		
56		道府県 税額控除前所得割額④	●		
57		道府県 税額控除額⑤	●		
58		道府県 所得割額⑥	●		
59		道府県 均等割額⑦	●		
60		特別徴収税額⑧	●		
61		控除不足額⑨	●		
62		控除当額⑩	●		
63		既納付額⑪	●		
64		差引納付額(⑧-⑩-⑪,⑫)	●		
65		変更前税額⑬	●		
66		増減額(⑬-⑫)	●		
67		変更月	●		
68	納付額	6月分	●		
69		7月分	●		
70		8月分	●		
71		9月分	●		
72		10月分	●		
73		11月分	●		
74		12月分	●		
75		1月分	●		
76		2月分	●		
77		3月分	●		
78		4月分	●		
79		5月分	●		
80	受給者番号		●		
81	氏名		●		届課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意 に指定して出力
82	指定番号		●		
83	照会番号		●		印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から 選択
84	事業所ごとの通し番号		●		
85	住所		●		<通常の出力内容> ■購入時に、出力する内容を以下いずれから選択 ①届課期日時点住所を印字 ②現住所(宛名等の最新)を印字 ③給報の個人明細で申告された住所を印字 <DV等支援措置対象者の場合の出力内容> ■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人 ごと以下の中から、出力する内容を選択 ①届課期日時点住所を印字 ②現住所(宛名等の最新)を印字 ③給報の個人明細で申告された住所を印字 ④アスタリスク等の記号を枠内に印字 ⑤住所情報を印字しない ⑥本人からの申告住所(給報とは別に印字する住所は ここにしたい等の要望があった場合を想定) ■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの 選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で 印字 ①届課期日時点住所を印字 ②現住所(宛名等の最新)を印字 ③給報の個人明細で申告された住所を印字 ④アスタリスク等の記号を枠内に印字 ⑤住所情報を印字しない



86	宛名番号		●		宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
87	通知文		●		
88	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択
89	発行者名	肩書	●		
90		首長名	●		
91	問い合わせ先		●		
92	特別徴収義務者名		●		
93	仕分け区分	指定番号	●		
94		事業所内の連番	●		
95		事業所単位の連番	●		
96		事業所終了であることを表示	●		
97		事業所毎の総枚数	●		
98	頁番号		●		
99	通し番号			●	引続きに使用するための番号

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	45
帳票名称	特別徴収変更通知書(納税義務者用)

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	所得	給与収入	●		
4		給与所得(所得金額調整控除後)	●		
5		その他の所得計	●		
6	主たる給与以外の合算所得区分	農業等	●		
7		農業	●		
8		不動産	●		
9		利息	●		
10		配当	●		
11		給与	●		
12		雑	●		
13		雑費・一時	●		
14	総所得金額①		●		
15	課税標準	税所得③	●		
16		山林所得	●		
17		分離短期譲渡	●		
18		分離長期譲渡	●		
19		株式等の譲渡	●		
20		土地株式等の配当等	●		
21		先物取引	●		
22	所得控除	雑損	●		
23		医療費	●		
24		社会保険料	●		
25		小規模企業共済	●		
26		生命保険料	●		
27		地震保険料	●		
28		贈・遺・ひ・勤	●		
29		配偶者	●		
30		配偶者特別	●		
31		扶養	●		
32		基礎	●		
33		所得控除合計②	●		
34	控除		●		
35	老配		●		
36	扶養親族該当区分	特定	●		
37		同老	●		
38		老人	●		
39		16歳未満	●		
40		その他	●		
41		回障	●		
42		特障	●		
43		他障	●		
44	本人該当区分	未成年者	●		
45		特障	●		
46		他障	●		
47		養育	●		
48		17以下	●		
49		勤労学生	●		
50	繰越損失		●		
51	摘要		●		購入時に以下の項目から印字対象を選択する。 調整控除、配当控除、住宅ローン控除、寄附金控除、 外国税額控除、調整措置額、配当割除額、株式譲 渡所得割除額のうち該当するものがそれぞれ市町村民 税・道府県民税別に印字 ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額に該当する 場合に印字 通知事由を印字 合計所得金額を印字
52	税額	市町村 税額控除前所得割額④	●		
53		市町村 税額控除額⑤	●		
54		市町村 所得割額⑥	●		
55		市町村 均等割額⑦	●		
56		道府県 税額控除前所得割額④	●		
57		道府県 税額控除額⑤	●		
58		道府県 所得割額⑥	●		
59		道府県 均等割額⑦	●		
60		特別徴収税額⑧	●		
61		控除不足額⑨	●		
62		概充当額⑩	●		
63		既納付額⑪	●		
64		還付納付額(⑩-⑪-⑨、⑩)	●		
65		変更前税額⑫	●		
66		増減額(⑩-⑫)	●		
67		変更月	●		
68	納付額	6月分	●		
69		7月分	●		
70		8月分	●		
71		9月分	●		
72		10月分	●		
73		11月分	●		
74		12月分	●		
75		1月分	●		
76		2月分	●		
77		3月分	●		
78		4月分	●		
79		5月分	●		
80	受給者番号		●		
81	氏名		●		賦課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意 に指定して出力。
82	指定番号		●		
83	照会番号		●		印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から 選択。
84	事業所ごとの通し番号		●		

85	住所		●		<p>&lt;通常の出力内容&gt;</p> <p>■導入時に、出力する内容を以下のいずれから選択する。</p> <p>①届課期日時点住所を印字 ②現住所（宛名等の最新）を印字 ③給報の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>&lt;DV等支援措置対象者の場合の出力内容&gt;</p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択する。</p> <p>①届課期日時点住所を印字 ②現住所（宛名等の最新）を印字 ③給報の個人明細で申告された住所を印字 ④アスク等等の記号を枠内に印字 ⑤住所情報を印字しない ⑥本人からの申告住所（給報とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定）</p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で印字する。</p> <p>①届課期日時点住所を印字 ②現住所（宛名等の最新）を印字 ③給報の個人明細で申告された住所を印字</p>
86	宛名番号		●		宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
87	通知文		●		
88	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択
89	発行者名	商標名	●		
90		前長名	●		
91		問い合わせ先	●		
92		特別徴収義務者名	●		
93		員番号	●		
94	仕分け区分	指定番号	●		
95		事業所内の通番	●		
96		事業所単位の通番	●		
97		事業所終了であることを表示	●		
98		事業所毎の総枚数	●		
99	通し番号		●	●	引続きに使用するための番号

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

税目	01 個人住民税
帳票No.	49
帳票名称	納税通知書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	公印		●		
3	通知番号	通知書番号	●		宛名番号もしくは通知番号(整理番号等)を印字するかを選択
4		台帳番号	●		課税台帳上の世帯に振られている番号を印字
5	課税年度		●		課税対象となる年度
6	測定年度		●		元号から全てシステム印字
7	納税者	住所	●		賦課期日現在の住所欄住所が印字 郵便番号あり
8		氏名	●		賦課期日時点の氏名とするが現在の氏名とするかを任意 に指定して出力
9	口座情報	口座番号	●		口座番号の一部のアスタリスク表示の有無を選択
10		金融機関名	●		
11		支店名	●		
12		預金種別	●		
13		口座名義人	●		
14		振替方法	●		各期または全期を印字
15	納税組合情報	納税貯蓄組合名		●	
16		納税貯蓄組合コード番号		●	
17	送付先	郵便番号	●		
18		同一世帯で同居の納税義務者の有無	●		郵便料の圧縮のため、同じ世帯を名寄せし、発送する際 に使用する。同一世帯で同居の納税義務者がいる者を 特定するための印。
19		住所	●		
20		氏名	●		
21		カスタマーバーコード	●		
22		源泉入力用バーコード	●		
23	引抜き用番号		●		納税通知書の種類ごとに連番を印字する、引抜き処理 用の番号。  納税通知書の種類は以下の中から 必要なものを導入時に選択する 区ごと(指定都市のみ)、4期・1期・口座・随時の区分 ごと、郵便番号(7桁)ごと、課税年度ごと、徴収方法 ごと、郵便番号(指定した複数の郵便番号(郵便用単 位)ごと、納付書の枚数ごと、本人死亡ごと
24	年税額	年税額(合計)	●		
25		年税額の内訳-給与からの特別徴収税額	●		
26		年税額の内訳-年金からの特別徴収税額	●		
27		年税額の内訳-普通徴収税額	●		
28		控除不足額	●		
29		控除不足額のうち還付額	●		
30	通知日		●		和暦表示
31	首長肩書・首長氏名		●		
32	普通徴収の期別納付額と納期限	期別	●		全期適用時に印字。
33		納期限	●		全期適用時に印字
34		普通徴収税額	●		金額を記載。 期ごとの普通徴収税額を印字
35		充当額	●		金額を記載。 充当の対象となる期ごとの充当額を印字
36		充当後納付額	●		金額を記載。 期ごとの充当後納付額を印字
37	公的年金からの特別徴収の方法によって徴収する額及び 徴収月	当年度分の依特別徴収月	●		和暦表示
38		当年度分の依特別徴収金額	●		依特別徴収月ごとの金額を記載。
39		当年度分の特別徴収月	●		和暦表示
40		当年度分の特別徴収金額	●		特別徴収月ごとの金額を記載。
41	公的年金から特別徴収を行う公的年金の支払者の名称 及び種類	公的年金の支払者名	●		
42		支払者の法人番号	●		
43		公的年金の種類	●		
44	年金特別徴収案内文	翌年度分の依特別徴収月(法第321条の7の8による 通知)	●		和暦表示
45		翌年度分の依特別徴収金額(法第321条の7の8による 通知)	●		依特別徴収月ごとの金額を記載。
46	合算所得区分	営業等(所得金額)	●		金額を記載 納税義務者について該当する各項目が存在する場合の み表示
47		営業等(収入金額)		●	金額を記載
48		農業(所得金額)	●		金額を記載
49		農業(収入金額)		●	金額を記載
50		不動産(所得金額)	●		金額を記載
51		不動産(収入金額)		●	金額を記載
52		利子(所得金額)	●		金額を記載
53		利子(収入金額)		●	金額を記載
54		配当(所得金額)	●		金額を記載
55		配当(収入金額)		●	金額を記載

56		給与（所得金額）	●		金額を記載
57		給与（収入金額）	●		金額を記載
58		（公的年金等収入）雑（所得金額）	●		金額を記載
59		（公的年金等収入）雑（収入金額）	●		金額を記載
60		（その他）雑（所得金額）	●		金額を記載
61		雑収入一時（所得金額）	●		金額を記載
62		雑収入一時（収入金額）	●	●	金額を記載
63	総所得金額	総所得金額	●		金額を記載
64	課税標準	総所得金額	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
65		山林所得（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
66		山林所得（所得金額）	●		金額を記載
67		退職所得（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
68		退職所得（所得金額）	●		金額を記載
69		分離短期雑収入（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
70		分離短期雑収入（所得金額）	●		金額を記載
71		分離短期雑収入（特別控除額）	●		金額を記載
72		分離短期雑収入軽減（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
73		分離短期雑収入軽減（所得金額）	●		金額を記載
74		分離短期雑収入軽減（特別控除額）	●		金額を記載
75		分離長期雑収入（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
76		分離長期雑収入（所得金額）	●		金額を記載
77		分離長期雑収入（特別控除額）	●		金額を記載
78		分離長期雑収入—優良住宅等（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
79		分離長期雑収入—優良住宅等（所得金額）	●		金額を記載
80		分離長期雑収入—優良住宅等（特別控除額）	●		金額を記載
81		分離長期雑収入—居住用財産（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
82		分離長期雑収入—居住用財産（所得金額）	●		金額を記載
83		分離長期雑収入—居住用財産（特別控除額）	●		金額を記載
84		株式等の雑収入（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
85		株式等の雑収入（所得金額）	●		金額を記載
86		上場株式等の配当等（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
87		上場株式等の配当等（所得金額）	●		金額を記載
88		先物取引（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
89		先物取引（所得金額）	●		金額を記載
90		肉用牛の売却価額（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
91		算出所得割額の合計	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
92	合計所得金額	合計所得金額	●		0以上の金額を記載
93	繰越損失	繰越損失の内訳等	●		純（雑）損失、株式雑収入等の損失、先物取引損失な どの項目づつ該当するものが印字
94	総所得金額等	総所得金額等	●		0以上の金額を記載
95	所得控除	雑損	●		金額を記載
96		医療費	●		金額を記載
97		社会保険料	●		金額を記載
98		小規模企業共済	●		金額を記載
99		生命保険料	●		金額を記載
100		地震保険料	●		金額を記載
101		障・寡・ひ・勤	●		金額を記載
102		配偶者	●		金額を記載
103		配偶者特別	●		金額を記載
104		扶養	●		金額を記載
105		雑損	●		金額を記載
106		所得控除合計	●		金額を記載
107	控除		●		該当の有無を記載
108	老配		●		該当の有無を記載
109	同配		●		該当の有無を記載
110	扶養親族該当区分	特定	●		該当の人数を記載
111		同老	●		該当の人数を記載
112		老人	●		該当の人数を記載
113		16歳未満	●		該当の人数を記載
114		その他	●		該当の人数を記載
115		同障	●		該当の人数を記載
116		特障	●		該当の人数を記載
117		他障	●		該当の人数を記載
118	本人該当区分	特障	●		該当の有無を記載
119		他障	●		該当の有無を記載
120		寡婦	●		該当の有無を記載
121		ひとり親	●		該当の有無を記載
122		勤労学生	●		該当の有無を記載
123	税額控除	調整控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するかを選択
124		配当控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するかを選択

125		住宅借入金特別税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択
126		寄附金税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択
127		外国税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択
128		配当割額及び株式等譲渡所得割額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択
129		所得割より控除しきれなかった配当割及び譲渡割の控除	●		金額を記載
130		調整措置の調整額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択
131		税額控除計	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択
132	摘要	税額控除の内訳等	●		導入時に、ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額 を市区町村民税と都道府県民税についてそれぞれの算 出所得割額を記載するかを選択  併用徴収である旨、配当割額控除、株式譲渡所得割 控除の控除不足がある場合、選付される旨を記載
133		所得金額調整控除額	●		
134		市区町村 所得割	●		
135		市区町村 均等割	●		
136		都道府県 所得割	●		
137		都道府県 均等割	●		
138		住民税額	●		
139	備考欄				システム印字
140	問い合わせ連絡先	担当部署	●		
141		電話番号	●		
142		FAX番号	●		

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

税目	01 個人住民税
帳票No.	50
帳票名称	税額変更通知書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	税戻項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	公印		●		
3	通知番号	通知書番号	●		宛名番号もしくは通知番号(整理番号等)を印字するかを通知
4	課税年度	台帳番号	●		課税台帳上の世帯に属している番号を印字
5	課税年度		●		課税対象となる年度
6	課税年度		●		元号から全てシステム印字
7	納税者	住所	●		現住所が印字 郵便番号あり
8		氏名	●		
9	異動(変更)事由		●		
10	口座情報	口座番号	●		口座番号の一部のアスタリスク表示の有無を選択
11		金融機関名	●		
12		支店名	●		
13		預金種別	●		
14		口座名義人	●		
15		振替方法	●		各期または全期を印字
16	納税組合情報	納税貯蓄組合名		●	
17		納税貯蓄組合コード番号		●	
18	送付先	郵便番号	●		
19		住所	●		
20		氏名	●		
21		カスタマーバーコード	●		
22		返戻入力用バーコード	●		
23	引抜き用番号		●		税額変更通知書の種類ごとに連番を印字する。引抜き処理用の番号。  税額変更通知書の種類は以下の中から必要なものを導入時に選択する 区ごと(指定都市のみ)、4期・1期・口座・随時の区分ごと、郵便番号(7桁)ごと、課税年度ごと、徴収方法ごと、郵便番号(指定した複数の郵便番号(郵便局単位)ごと、納付書の枚数ごと、本人死にこと
24		年税額(合計)	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
25		年税額の内訳-給与からの特別徴収税額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
26		年税額の内訳-年金からの特別徴収税額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
27		年税額の内訳-普通徴収税額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
28		控除不足額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
29		控除不足額のうち還付額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
30	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する
31	首長指書・首長氏名		●		
32	普通徴収の期別納付額と納期限	期別	●		全期適用時に印字
33		納期限	●		全期適用時に印字
34		普通徴収税額	●		期別の金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
35		充当額	●		期別の金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
36		充当後納付額	●		期別の金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
37		納付済額	●		
38		還付納付額	●		
39	公的年金からの特別徴収の方法によって徴収する額及び徴収月	当年度分の仮特別徴収月	●		和暦表示
40		当年度分の仮特別徴収金額	●		徴収月ごとの仮特別徴収金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
41		当年度分の特別徴収月	●		和暦表示
42		当年度分の特別徴収金額	●		徴収月ごとの仮特別徴収金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
43	公的年金から特別徴収を行う公的年金の支払者の名称及び種類	公的年金の支払者名	●		
44		支払者の法人番号	●		
45		公的年金の種類	●		
46	年金特別徴収案内文	翌年度分の仮特別徴収月(法第321条の7の8による通知)	●		和暦表示
47		翌年度分の仮特別徴収金額(法第321条の7の8による通知)	●		徴収月ごとの仮特別徴収金額を記載。 更正前後の情報も出力する。 更正前後での増減額も出力する。

48	合算所得区分	営業等 (所得金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
49		営業等 (収入金額)			金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
50		農業 (所得金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力。
51		農業 (収入金額)			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
52		不動産 (所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
53		不動産 (収入金額)			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
54		利子 (所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
55		利子 (収入金額)			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
56		配当 (所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
57		配当 (収入金額)			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
58		給与 (所得金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
59		給与 (収入金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
60		(公的年金等収入) 雑 (所得金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
61		(公的年金等収入) 雑 (収入金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
62		(その他) 雑 (所得金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
63		譲渡一時 (所得金額)	●		金額を記載。 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
64		譲渡一時 (収入金額)		●	金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
65	総所得金額	総所得金額	●		金額を記載。 0以上の金額とする。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
66	課税標準	総所得金額	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
67		山林所得 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
68		山林所得 (所得金額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
69		退職所得 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
70		退職所得 (所得金額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
71		分離短期譲渡 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
72		分離短期譲渡 (所得金額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力





92		内用牛の売却高額（課税標準額）	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択できること。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
93		算出所得割額の合計	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出 所得割額も記載するかを選択
94	会計所得金額	会計所得金額	●		0以上の金額 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
95	繰越損失	繰越損失の内訳等	●		純（雑）損失、株式譲渡等の損失、先物取引損失な どの項目うち該当するものが印字 更正前後の情報も出力
96	総所得金額等	総所得金額等	●		0以上の金額とする。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
97	所得控除	雑損	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
98		医療費	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
99		社会保険料	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
100		小規模企業共済	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
101		生命保険料	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
102		地震保険料	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
103		障・寡・ひ・勤	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
104		配偶者	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
105		配偶者特別	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
106		扶養	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
107		基礎	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
108		所得控除合計	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
109	控配		●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
110	老配		●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
111	同配		●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力 控配、老配のいずれかが「有」と設定されている場合は、 同配も「有」を出力
112	扶養親族該当区分	特定	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
113		同老	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
114		老人	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
115		16歳未満	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
116		その他	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
117		同障	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
118		特障	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
119		他障	●		該当の人数を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
120	本人該当区分	未成年者	●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
121		特障	●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
122		他障	●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
123		寡婦	●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
124		ひとり親	●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
125		勤労学生	●		該当の有無を記載。 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
126	税額控除	調整控除額	●		金額を記載 購入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力

127		配当控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
128		住宅借入金特別税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
129		寄附金税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
130		外国税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
131		配当割額及び株式等譲渡所得割額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
132		所得割より控除しきれなかった配当割及び譲渡割の控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
133		調整措置の調整額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
134		税額控除計	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
135	摘要	税額控除の内訳等	●		オプションによって、ふるさと特例控除額、ワンストップ特例 控除額が市民税と県民税についてそれぞれ算出所得割 額を記載できるようにする。 更正前後の情報も出力する。 通知事由を印字 減免理由を印字  併用徴収である旨、配当割額控除、株式譲渡所得割 控除の控除不足がある場合、選付される旨を記載でき る。
136		所得金額調整控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載 するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
137		市区町村 所得割	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
138		市区町村 均等割	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
139		都道府県 所得割	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
140		都道府県 均等割	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
141		減免額	●		金額を記載。
142		年税額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
143	備考欄			●	システム印字
144	問い合わせ連絡先	担当部署	●		
145		電話番号	●		
146		FAX番号	●		

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

税目	01 個人住民税
帳票No.	62
帳票名称	294-3通知

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書番号		●		
2	通知年月日		●		出力時に和暦又は西暦を選択できること
3	送付先	団体名+肩書き+殿	●		
4	発出者		●		
5	通知文		●		
6	フリガナ		●		
7	氏名		●		
8	生年月日		●		
9	個人番号		●		
10	課税年度		●		
11	住所(賦課期日時点)		●		
12	住所の市区町村コード(賦課期日時点)		●		
13	住民基本台帳に記録されている住所(賦課期日時点)		●		
14	住民基本台帳に記録されている住所の市区町村コード(賦課期日時点)		●		
15	徴収区分(複数選択可)	普通徴収	●		
16		給与からの特別徴収	●		
17		公的年金等からの特別徴収	●		
18	取扱注意者			●	
19	備考1		●		帳票発行時に手入力した内容を印字する
20	備考2		●		帳票発行時に手入力した内容を印字する
21	備考3		●		帳票発行時に手入力した内容を印字する
22	担当番連絡先	所属	●		
23		担当者	●		
24		電話番号	●		
25	帳票名			●	紙で発行する場合の出力項目
26	公印			●	紙で発行する場合の出力項目
27	送付先	郵便番号		●	紙で発行する場合の出力項目
28		住所・送付先名		●	紙で発行する場合の出力項目

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	65
帳票名称	非違事項連絡簿

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(フリップトを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装してもなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	資料識別情報	地方公共団体コード	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
2		新規・訂正・削除フラグ	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
3		資料番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
4		1月1日住所	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
5		1月1日住所(カナ)	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
6		氏名	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
7		氏名(カナ)	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
8		電話番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
9		生年月日	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
10		課税年分	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
11		所得税確定申告有無	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
12		申告漏れ情報の有無	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
13		更正対象者控除額(誤)	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
14		更正対象者控除額(正)	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
15		転出年月日	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
16		転出先住所等	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
17		同居番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
18		整理番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
19		利用者識別番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
20	更正対象者特定情報	更正対象者収入金額種別1	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
21		更正対象者収入金額1	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
22		更正対象者所得金額1	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
23		更正対象者収入金額種別2	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
24		更正対象者収入金額2	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
25		更正対象者所得金額2	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
26		更正対象者収入金額種別3	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
27		更正対象者収入金額3	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
28		更正対象者所得金額3	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
29		更正対象者収入金額種別4	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
30		更正対象者収入金額4	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
31		更正対象者所得金額4	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
32		更正対象者(合計)所得金額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
33		更正対象者所得控除の額の合計額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
34		更正対象者源泉徴収額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
35		更正対象者住宅借入金等特別控除の額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
36		更正対象者摘要住宅借入金等特別控除可能額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
37		更正対象者摘要居住開始年月日	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
38		更正対象者所得支払者名称	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
39		更正対象者所得支払者名称(カナ)	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
40		更正対象者所得支払者所在地	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
41		更正対象者所得支払者電話番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
42	更正対象扶養者情報1	更正対象扶養者1氏名	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
43		更正対象扶養者1生年月日	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
44		更正対象扶養者1統柄区分	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
45		更正対象扶養者1確定申告有無	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
46		更正対象扶養者1資料判別フラグ	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
47	更正対象扶養者情報1	更正対象扶養者1更正理由フラグ	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
48		更正対象扶養者1所得区分	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
49		更正対象扶養者1収入金額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
50		更正対象扶養者1(合計)所得金額	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
51		更正対象扶養者1(所得支払者・重復者・事業主)名称・氏名	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
52	更正対象扶養者1	(所得支払者・重復者・事業主)所在地	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
53		(所得支払者・重復者・事業主)電話番号	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
54		更正対象扶養者1否認理由補完	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
55	更正対象扶養者情報2	更正対象扶養者2氏名	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
56		更正対象扶養者2生年月日	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
57		更正対象扶養者2統柄区分	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
58		更正対象扶養者2確定申告有無	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定
59		更正対象扶養者2資料判別フラグ	●		出力内容は、扶養正情報等データ同一の情報を想定

60		是正対象被扶養者 2 是正理由フラグ	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
61		是正対象被扶養者 2 所得区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
62		是正対象被扶養者 2 収入金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
63		是正対象被扶養者 2 (合計) 所得金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
64		是正対象被扶養者 2 (所得支払者・重復者・事業主) 名称・氏名	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
65	是正対象被扶養者 2	(所得支払者・重復者・事業主) 所在地	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
66		(所得支払者・重復者・事業主) 電話番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
67		是正対象被扶養者 2 否認理由補完	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
68	是正対象被扶養者情報 3	是正対象被扶養者 3 氏名	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
69		是正対象被扶養者 3 生年月日	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
70		是正対象被扶養者 3 統括区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
71		是正対象被扶養者 3 確定申告有無	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
72		是正対象被扶養者 3 資料判別フラグ	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
73		是正対象被扶養者 3 是正理由フラグ	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
74		是正対象被扶養者 3 所得区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
75		是正対象被扶養者 3 収入金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
76		是正対象被扶養者 3 (合計) 所得金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
77		是正対象被扶養者 3 (所得支払者・重復者・事業主) 名称・氏名	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
78	是正対象被扶養者 3	(所得支払者・重復者・事業主) 所在地	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
79		(所得支払者・重復者・事業主) 電話番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
80		是正対象被扶養者 3 否認理由補完	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
81	申告漏れ情報 1	申告漏れ情報 1 申告漏れ所得区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
82		申告漏れ情報 1 収入金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
83		申告漏れ情報 1 所得金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
84		申告漏れ情報 1 社会保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
85		申告漏れ情報 1 源泉徴収税額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
86		申告漏れ情報 1 支払者名称	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
87		申告漏れ情報 1 支払者所在地	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
88		申告漏れ情報 1 支払者電話番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
89		申告漏れ情報 1 内容	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
90	申告漏れ情報 2	申告漏れ情報 2 申告漏れ所得区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
91		申告漏れ情報 2 収入金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
92		申告漏れ情報 2 所得金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
93		申告漏れ情報 2 社会保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
94		申告漏れ情報 2 源泉徴収税額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
95		申告漏れ情報 2 支払者名称	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
96		申告漏れ情報 2 支払者所在地	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
97		申告漏れ情報 2 支払者電話番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
98		申告漏れ情報 2 内容	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
99	申告漏れ情報 3	申告漏れ情報 3 申告漏れ所得区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
100		申告漏れ情報 3 収入金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
101		申告漏れ情報 3 所得金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
102		申告漏れ情報 3 社会保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
103		申告漏れ情報 3 源泉徴収税額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
104		申告漏れ情報 3 支払者名称	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
105		申告漏れ情報 3 支払者所在地	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
106		申告漏れ情報 3 支払者電話番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
107		申告漏れ情報 3 内容	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
108	申告漏れ情報 4	申告漏れ情報 4 申告漏れ所得区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
109		申告漏れ情報 4 収入金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
110		申告漏れ情報 4 所得金額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
111		申告漏れ情報 4 社会保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
112		申告漏れ情報 4 源泉徴収税額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
113		申告漏れ情報 4 支払者名称	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
114		申告漏れ情報 4 支払者所在地	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
115		申告漏れ情報 4 支払者電話番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
116		申告漏れ情報 4 内容	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
117	連絡事項		●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
118	所得控除の内訳	社会保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
119		小規模企業共済掛金等掛金控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
120		生命保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
121		地震保険料控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
122		海難、ひとり親控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
123		勤労学生、障害者控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定
124		配偶者(特別)控除	●		出力内容は、扶養是正情報等データ同一の情報を想定

125		扶養控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
126		基礎控除額	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
127	ひとり親控除・寡婦控除適用調り情報	控除適用調り区分	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
128	記載共通番号	是正対象者記載共通番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
129		是正対象者所得支払者記載共通番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
130		是正対象被扶養者記載共通番号 1	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
131		是正対象被扶養者記載共通番号 2	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
132		是正対象被扶養者記載共通番号 3	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
133	(支払者) 局署整理番号	是正対象者所得支払者 (国税) 局署番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
134		是正対象者所得支払者 (国税) 整理番号	●		出力内容は、扶養是正情報等データと同一の情報を想定
135	横票名			●	紙で発行する場合の出力項目
136	宛名コード			●	紙で発行する場合の出力項目

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	67
帳票名称	課税に係わる住所等について（照会・回答）

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書番号		●		
2	発行日		●		
3	宛先	郵便番号	●		出力時に和暦又は西暦を選択する 管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力する。 (1) 管理人送付先郵便番号 (2) 管理人宛名郵便番号 (3) 納税義務者送付先郵便番号 (4) 納税義務者宛名郵便番号
4		住所（市名以下を印字）	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力する。 (1) 管理人送付先住所 (2) 管理人宛名住所 (3) 納税義務者送付先住所 (4) 納税義務者宛名住所
5		氏名+様	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力する。 (1) 管理人送付先氏名 (2) 管理人宛名氏名 (3) 納税義務者送付先氏名 (4) 納税義務者宛名氏名
6		カスタマーバーコード		●	
7	発行者名	肩書き	●		
8		首長名	●		
9	公印		●		
10	発行年度		●		
11	帳票名		●		
12	照会文	本文	●		
13		返信期限	●		
14		自由記載欄	●		出力時に和暦又は西暦を選択する
15	お問い合わせ先	主管部署名	●		帳票発行時に手入力した内容を印字
16		代表番号	●		
17		内線番号	●		
18	切り取り線		●		返信用回答欄の切り取り線
19	照会回答欄通番		●		
20	回答者情報記載欄	氏名カナ	●		
21		氏名	●		回答欄の項目名のみ
22		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
23		現住所	●		回答欄の項目名のみ
24		電話番号	●		回答欄の項目名のみ
25		届課期日時点住所	●		回答欄の項目名のみ
26		届課期日時点の住民票上の住所	●		回答欄の項目名のみ
27		勤務先名	●		回答欄の項目名のみ
28		勤務先電話番号	●		回答欄の項目名のみ
29		備考欄	●		回答欄の項目名のみ
30	被扶養者情報記載欄	被扶養者氏名	●		回答欄の項目名のみ
31		続柄	●		回答欄の項目名のみ
32		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
33		届課期日時点の住民票上の住所	●		回答欄の項目名のみ
34	通知番号		●		印字内容について、宛名番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること



01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	69
帳票名称	扶養調査に関する照会文書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書番号		●		
2	発行日		●		
3	宛先	郵便番号	●		出力時に和暦又は西暦を選択する 管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力する。 (1) 管理人送付先郵便番号 (2) 管理人宛名郵便番号 (3) 納税義務者送付先郵便番号 (4) 納税義務者宛名郵便番号
4		住所（市名以下を印字）	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力する。 (1) 管理人送付先住所 (2) 管理人宛名住所 (3) 納税義務者送付先住所 (4) 納税義務者宛名住所！
5		氏名	●		管理人や送付先が設定されている場合、以下の順番で出力する。 (1) 管理人送付先氏名 (2) 管理人宛名氏名 (3) 納税義務者送付先氏名 (4) 納税義務者宛名氏名
6	発行者名	肩書き	●		
7		首長名	●		
8	公印		●		
9	返送先	首長名+肩書き	●		
10	発行年度		●		
11	帳票名		●		
12	照会文	本文	●		
13		返送期限	●		
14	お問い合わせ先	主管部署名	●		
15		代表番号	●		
16		内線番号	●		
17	照会回答欄通番		●		
18	回答書名		●		
19	回答者情報記載欄	住所	●		回答欄の項目名のみ
20		氏名	●		回答欄の項目名のみ
21		電話番号	●		回答欄の項目名のみ
22	年度内の所得について税金上の扶養親族として申告した人数			●	
23	現ページ/総ページ数			●	
24	未確認の扶養親族の記入欄	合計人数		●	
25		内訳：配偶者人数		●	
26		内訳：特定扶養親族人数		●	
27		内訳：老人扶養親族人数		●	
28		内訳：その他		●	
29		内訳：年少（16歳未満）扶養人数		●	
30		氏名	●		回答欄の項目名のみ 調査対象者の氏名が明確な場合は印字
31		フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
32		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
33		続柄	●		回答欄の項目名のみ
34		居住（同居・別居）		●	回答欄の項目名のみ
35		障害種類（該当なら○）	●		回答欄の項目名・選択肢のみ
36		特別障害・普通障害	●		回答欄の項目名のみ
37		届課期日現在の住民登録地	●		回答欄の項目名のみ
38		現住所 氏名	●		回答欄の項目名のみ 調査対象者の氏名が明確な場合は印字
39		フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
40		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
41		続柄	●		回答欄の項目名のみ
42		居住（同居・別居）		●	回答欄の項目名のみ
43		障害種類（該当なら○）	●		回答欄の項目名・選択肢のみ
44		特別障害・普通障害	●		回答欄の項目名のみ
45		届課期日現在の住民登録地	●		回答欄の項目名のみ
46		現住所 氏名	●		回答欄の項目名のみ 調査対象者の氏名が明確な場合は印字
47		フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
48		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
49		続柄	●		回答欄の項目名のみ
50		居住（同居・別居）		●	回答欄の項目名のみ
51		障害種類等級（該当なら○）	●		回答欄の項目名・選択肢のみ
52		特別障害・普通障害	●		回答欄の項目名のみ
53		届課期日現在の住民登録地	●		回答欄の項目名のみ
54		現住所	●		回答欄の項目名のみ
54	確認のとれた扶養親族の氏名・生年月日・住所（届課期日現在の住民登録地）			●	複数人いる場合には、複数人の出力 DV等支援措置対象者が含まれる場合の印字要否、印字項目を導入時に選択
55	回答書本文		●		「扶養親族の状況について、次の通り回答します。」の定型文を印字
56		氏名	●		
57		生年月日	●		
58		住所	●		
59	通知番号		●		印字内容について、宛名番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	70
帳票名称	扶養親族の状況について（照会）【事業所】

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書番号			●	
2	発行日		●		
3	宛先	郵便番号	●		出力時に和暦又は西暦を選択する
4		所在地（市名以下を印字）	●		
5		名称	●		
6		担当部署名+様	●		
7		事業所指定番号	●		
8	発行者名	肩書き	●		
9		首長名	●		
10	公印		●		
11	発行年度		●		
12	帳票名		●		
13	照会文		●		
14	記		●		
15	照会事項		●		
16	回答希望日		●		
17	お問い合わせ先	主管部署名	●		
18		代表番号	●		
19		内線番号	●		
20	照会対象者	住所	●		
21		氏名	●		
22		要給者番号	●		
23		特別徴収個人番号	●		
24	給与支払報告書記載の扶養親族人数		●		
25	現年シ/総年シ数		●		
26	未確認の扶養親族の記入欄	合計人数	●		
27		内訳：配偶者人数	●		
28		内訳：特定扶養親族人数	●		
29		内訳：老人扶養親族人数		●	
30		内訳：その他		●	
31		内訳：年少（16歳未満）扶養人数		●	
32		氏名	●		回答欄の項目名のみ
33		フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
34		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
35		続柄	●		回答欄の項目名のみ
36		居住（同居・別居）	●		回答欄の項目名のみ
37		障害種類（該当なら○） 特別障害・普通障害	●		回答欄の項目名・選択肢のみ
38		賦課期日現在の住民登録地	●		回答欄の項目名のみ
39		現住所		●	回答欄の項目名のみ
40		氏名	●		回答欄の項目名のみ
41		フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
42		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
43		続柄	●		回答欄の項目名のみ
44		居住（同居・別居）	●		回答欄の項目名のみ
45		障害種類（該当なら○） 特別障害・普通障害	●		回答欄の項目名・選択肢のみ
46		賦課期日現在の住民登録地	●		回答欄の項目名のみ
47		現住所		●	回答欄の項目名のみ
48		氏名	●		回答欄の項目名のみ
49		フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
50		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
51		続柄	●		回答欄の項目名のみ
52		居住（同居・別居）	●		回答欄の項目名のみ
53		障害種類（該当なら○） 特別障害・普通障害	●		回答欄の項目名・選択肢のみ
54		賦課期日現在の住民登録地	●		回答欄の項目名のみ
55		現住所		●	回答欄の項目名のみ
56	確認のとれた扶養親族の氏名・生年月日・住所（賦課期日現在の住民登録地）		●		
57	所得金額調整控除対象扶養親族		●		
58	通知番号		●		印字内容について、宛番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択肢のこと

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	71
帳票名称	扶養親族の所得状況等について（照会・回答）

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書番号		●		
2	発行日		●		
3	宛先	郵便番号	●		出力時に和暦又は西暦を選択する
4		住所	●		
5		首長肩書 + 様	●		
6		担当部署名 + 御中	●		
7	発行者名	肩書き	●		
8		首長名	●		
9	公印		●		
10	発行年度		●		
11	照会文書名		●		
12	照会文	本文	●		
13		返送期限	●		
14	記		●		
15	照会書発行連番		●		
16	納税義務者情報（照会部）	住所		●	
17		氏名フリガナ		●	
18		氏名		●	
19	調査対象者情報（照会部）	住所		●	
20		氏名フリガナ		●	
21		氏名		●	
22		生年月日		●	
23	お問い合わせ先	役場郵便番号	●		
24		役場住所	●		
25		主管部署名	●		
26		代表番号	●		
27		内線番号	●		
28	切り取り線		●		
29	返信日付記入欄	元号	●		返信用回答書記載日の手書き用
30		年	●		返信用回答書記載日の手書き用
31		月	●		返信用回答書記載日の手書き用
32		日	●		返信用回答書記載日の手書き用
33	返信用宛先	首長名		●	
34		肩書き		●	
35		地方団体名		●	
36		担当部署名		●	
37	発行年度		●		
38	回答文書名		●		
39	納税義務者情報（回答部）	住所	●		
40		氏名フリガナ	●		
41		氏名	●		
42		生年月日	●		
43	調査対象者情報（回答部）	住所	●		
44		氏名フリガナ	●		
45		氏名	●		
46	調査対象の所得状況等記入欄	住民登録有無の選択		●	回答欄の項目名のみ
48		無の場合の理由	●		回答欄の項目名のみ
49		氏名フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
50		氏名	●		回答欄の項目名のみ
51		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
52		異動先住所	●		回答欄の項目名のみ
53		異動日	●		回答欄の項目名のみ
54		異動事由	●		回答欄の項目名のみ
55		申告状況	●		回答欄の項目名のみ
56		給与収入	●		回答欄の項目名のみ
57		給与所得	●		回答欄の項目名のみ
58		雑収入	●		回答欄の項目名のみ
59		雑所得	●		回答欄の項目名のみ
60		分離所得（特別控除前）		●	回答欄の項目名のみ
61		分離所得	●		回答欄の項目名のみ
62		合計所得	●		回答欄の項目名のみ
63	ほかの者の扶養親族・専従者の場合記入欄	扶養・専従者・年少扶養となっているかの選択	●		回答欄の項目名のみ
64		住所	●		回答欄の項目名のみ
65		氏名	●		回答欄の項目名のみ
66		氏名フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
67		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
68		納税	●		回答欄の項目名のみ
69		合計所得	●		回答欄の項目名のみ
70		住民税額所得割額		●	回答欄の項目名のみ
71		住民税額均等割額		●	回答欄の項目名のみ
72		課税資料の選択		●	回答欄の項目名のみ
73		合計所得金額	●		回答欄の項目名のみ
74	連絡事項記入欄		●		回答欄の項目名のみ
75	宛名番号			●	印字内容について、宛名番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること
76	被扶養者の障害区分			●	「普通」か「特別」を丸する
77	注意書き			●	「調査対象者に扶養控除限度額を超える所得がある場合は、課税資料等の写しを添付していただきますようお願いいたします。」
78	注意書き			●	「扶養親族等の所得状況については、原則、情報提供ネットワークシステムを用いて照会しておりますが、当市でシステムを用いて照会できない被扶養者や、重複扶養につきましては、文書にて照会しております。」

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	72
帳票名称	所得照会書(家屋数・事業所課税者)

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書番号		●		
2	発行日		●		
3	宛先	郵便番号	●		
4		住所	●		
5		首長肩書+様	●		
6		担当部署名+御中	●		
7	発行者名	肩書き	●		
8		首長名	●		
9	公印		●		
10	発行年度		●		
11	照会文書名		●		
12	照会文	本文	●		
13	記		●		
14	返送期限		●		
15	お問い合わせ先	役場郵便番号	●		
16		役場住所	●		
17		主管部署名	●		
18		代表番号	●		
19	調査対象者情報	住所	●		
20		氏名フリガナ	●		
21		氏名	●		
22		生年月日	●		
23	回答欄	住民登録有無の選択	●		回答欄の項目名のみ
24		無の場合の理由	●		回答欄の項目名のみ
25		氏名フリガナ	●		回答欄の項目名のみ
26		氏名	●		回答欄の項目名のみ
27		生年月日	●		回答欄の項目名のみ
28		住所	●		回答欄の項目名のみ
29		課税資料の選択(給報・年報・確定申告書・住民税申告書・資料なし・未申告・その他)	●		回答欄の項目名のみ
30		所得内訳	●		回答欄の項目名のみ
31		合計所得金額	●		回答欄の項目名のみ
32		配偶者控除等の選択(一般の控除対象配偶者・老人控除対象配偶者・控除対象配偶者を除く同一生計配偶者・無)	●		回答欄の項目名のみ
33		扶養人数	●		回答欄の項目名のみ
34		本人該当の選択(生活扶助・障害者・寡婦・ひとり親・未成年)	●		回答欄の項目名のみ
35	連絡事項記入欄		●		回答欄の項目名のみ
36	内線番号		●		
37	均等割の課税の有無		●		
38	事業所・家屋敷住所		●		
39	送り状線		●		照会文と回答欄の切り離し用の線
40	宛先	首長肩書+宛	●		
41	回答日	回答 年月日		●	
42	回答文	令和〇年〇月〇日<文書番号>の照会について、以下のとおり回答します。	●		
43	回答者			●	
44	通知番号		●		印字内容について、宛番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	97
帳票名称	所得証明書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		「所得証明書」の固定文言を印字
2	証明書番号		●		
3	証明書対象者	住所	●		課税期日時点の住所とするか現在の住所とするか導入時に選択 転出者の場合は、印字内容の任意入力が可能
4		氏名	●		印字内容の任意入力が可能 外国人など通称名の選択が可 課税期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかは導入時に選択
5		生年月日	●		
6	住民税額	年税額	●		減免がある場合は、減免前、減免後をそれぞれ印字
7		市区町村民税所得割額	●		減免がある場合は、減免前、減免後をそれぞれ印字
8		市区町村民税均等割額	●		減免がある場合は、減免前、減免後をそれぞれ印字
9		市区町村民税減免額	●		
10		都道府県民税所得割額	●		減免がある場合は、減免前、減免後をそれぞれ印字
11		都道府県民税均等割額	●		減免がある場合は、減免前、減免後をそれぞれ印字
12		都道府県民税減免額	●		
13	証明年度		●		「証明書発行年度（証明対象年分）」の形式で出力 【印字例】 令和2年度（令和元年分）
14	合計所得金額		●		印字有無を出力時に任意に選択 0円の場合、0円を印字 ただし、被扶養者で本人の申告が無い場合は、合計所得金額欄に「0」でなく、アスタリスクを印字 備考：合計所得金額は、分離課税所得の特別控除前の金額が含まれます。
15	合計所得金額説明		●		
16	収入・所得の内訳	合計収入・所得の内訳（種類名）	●		印字有無を出力時に任意に選択 ※収入・所得がある全ての種類を印字 ※証明する所得が全くない場合や、印字されている種類以外に所得がない場合は「*以下余白*」と印字 印字有無を出力時に任意に選択
17		合計収入・所得の内訳（金額）	●		
18		専従給与額	●		「うち専従給与額〇円」の表記
19	所得控除	所得控除の内訳（種類名）	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*以下余白*」と印字
20		所得控除の内訳（金額）	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*以下余白*」と印字
21		所得控除合計	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*以下余白*」と印字
22	税額控除	税額控除前所得割額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*以下余白*」と印字
23		住宅借入金等特別税額控除額（項目名称及び金額）	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
24		寄附金税額控除額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
25		所得割調整額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
26		配当割額・株式等譲渡所得割額控除額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
27		市区町村民税分調整控除額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
28		都道府県民税分調整控除額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
29		配当控除	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
30		外国税額控除	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
31		その他税額控除額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
32		所得割額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
33	指定都市以外の標準税率による市町村民税額	税額控除後所得割額（減免前）	●		（指定都市である場合のみ記載） 標準税率で計算した場合の市町村民税所得割額を印字 「平成29年度以前の場合は、「*****」を表示する。」
34		住宅借入金等特別税額控除	●		（指定都市である場合のみ記載） 標準税率で計算した場合の市町村民税住宅控除を印字 平成29年度以前の場合は、「*****」を表示
35		寄附金税額控除	●		（指定都市である場合のみ記載） 標準税率で計算した場合の市町村民税寄附金控除を印字 平成29年度以前の場合は、「*****」を表示
36	課税標準額	区分ごとの名称	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
37		区分ごとの金額	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
38	総所得金額等		●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
39	繰越控除額		●		
40	人的控除内訳	扶養者の内訳人数	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
41		（一般・老人）控除対象配偶者の有無	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
42		本人控除該当の有無・内訳	●		※所得証明書を発行する際に印字の有無を選択 ※印字しない場合は「*****」を表示
43	所得金額調整控除		●		
44	首長肩書・首長氏名		●		例：〇〇県▲▲市長 ×× □□
45	証明文		●		例：上記のとおり相違ないことを証明する。 印字内容の任意入力が可能
46	公印		●		
47	ただし書き（電子公印について）	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	●		
48	発行日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する

49	備考	特記事項等	●	<p>         導入時に、以下の中から印字する情報を選択し、設定          ・被扶養者で本人の申告がない場合          「この証明書は記載省略のない書式です。 **部分は該当がないため表示されません」          ・被扶養者の場合 「被扶養者」          ・年少扶養者の場合          「控除対象扶養人数一年少有、○人条例により減免」          ・年少扶養の人数は、減免の場合だけでなく、課税の場合でも記載する          ・該当がある場合「同一生計配偶者あり」          ・家庭数が設定されている場合          「地方税法第24条第1項第2号該当 地方税法第294条第1項第2号該当」          ・配当割戻・株式等譲渡所得割戻控除額がある場合          「税額は定率控除後、配当割戻・株式等譲渡所得割戻控除後、100円未満の端数処理後の金額です」          ・青色申告者の事業所得は青色申告特別控除後の金額          ・白色事業専従者一配有、他○人          ・分離譲渡所得は特別控除適用前の金額          ・繰越損失額 ￥○○○○円          ・「青色申告」（青色申告している方の証明書に印字）          ・自由記入（出力画面にて制御 自由な言葉を入れられる）          ・租税条約非課税者の場合「租税条約非課税者」          ・非課税の場合、該当する文言を印字       </p>
----	----	-------	---	--

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

種目	01_個人住民税
帳票No.	98
帳票名称	所得照会回答書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	回答年度		●		
3	住所		●		
4	氏名		●		
5	所得金額		●		所得の種類ごとに金額を出力 雑所得等の内訳があるものは公的年金とその他雑所得の内訳も出力 出力内容として、以下を含む。 その他の所得（専従者控除後の額で記入） 分離課税所得等（長期、短期、その他） 専従者控除額（青色・白色） 総所得金額等 所得の区分（営業等、農業、不動産、利子、配当、譲渡・一時、事業・雑、山林、（特別控除）短期譲渡、（特別控除）長期譲渡、合計所得金額、純損失繰越控除、雑損失繰越控除） 免税所得（内用牛所得）、特定支出の額、所得金額調整控除
6	所得控除額		●		所得控除の種類ごとに内訳を出力 出力内容として以下を含む 控除区分（雑損、医療費、社会保険料、小規模企業、生命保険料、地震保険料損害保険料、配偶者特別控除、本人・配偶者、扶養・基礎、所得控除計） 本人該当区分（特障、他障、老年人、寡婦、ひとり親、勤労学生）
7	控除の内訳	（一般・老人）控除対象配偶者の有無	●		
8		同一生計配偶者	●		
9		扶養 特定	●		
10		扶養 老人	●		
11		扶養 同居老親等	●		
12		扶養 16歳未満	●		
13		扶養 その他	●		
14		扶養障害 特別	●		
15		扶養障害 同居	●		
16		扶養障害 その他	●		
17		（特別・普通）本人障害	●		
18		本人該当・内訳	●		寡婦、ひとり親、勤労学生
19	課税標準額	課税所得	●		
20		市町村・道府県民税額 年税額	●		
21		市町村民税 所得割額・均等割額	●		税額控除前の所得割額を印字
22		道府県民税 所得割額・均等割額	●		税額控除前の所得割額を印字
23		非課税の場合理由	●		
24	備考		●		16歳未満の扶養親族の人数
25	賦課期日前転出者の転出先住所		●		帳票発行時に手入力した内容を印字
26	賦課期日後転入者の前住所		●		帳票発行時に手入力した内容を印字
27	照会年度の前年の12月31日時点で、世帯主が世帯員かの確認項目		●		
28	本文回答文		●		例：上記の通り回答します。
29	通知者	肩書き	●		
30		首長名	●		
31	回答日		●		
32	公印		●		
33	たし書き（電子公印について）	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	●		
34	生年月日		●		
35	給与収入	給与収入額	●		
36		専従者給与収入額	●		
37		給与所得	●		
38	特別徴収義務者情報	名称	●		
39		所在地	●		
40		電話番号	●		
41		法人番号	●		
42	調査の結果	(1) 未申告 (2) 非課税 (3) 被扶養者 (4) 該当者なし (5) 課税権なし (6) 死亡・年月日 (7) 転出・年月日	●		該当者の登録状況に応じて自動出力
43	扶養者情報	扶養者氏名	●		調査の結果(3)被扶養者であった場合に出力
44		住所	●		調査の結果(3)被扶養者であった場合に出力
45		続柄	●		調査の結果(3)被扶養者であった場合に出力
46	文書番号		●		
47	宛名番号		●		印字内容について、宛名番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること
48	状況	本回答書のとおり	●		
49	その他	調整控除 市区町村	●		
50		調整控除 都道府県	●		
51	お問い合わせ先		●		
52	年金収入		●		
53	配当控除		●		
54	住宅借入金等特別税額控除		●		
55	寄附金税額控除		●		
56	外国税額控除		●		
57	配当割額控除額・株式等譲渡所得割額控除額		●		
58	調整措置の調整額		●		
59	税源移譲前の標準税率による所得割額（税額控除後）		●		
60	税源移譲前の標準税率による税額控除額		●		
61	市区町村民税・都道府県民税減免額		●		
62	課税区分		●		非課税、均等割のみ、均等割・所得割課税、課税なし
63	未成年		●		

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01 個人住民税
帳票No.	108
帳票名称	納期特例承認通知書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	文書番号		●		
3	課税年度			●	
4	通知日		●		
5	特別徴収義務者	名称・氏名	●		出力時に和暦又は西暦を選択する
6		所在地・住所	●		
7		指定番号		●	
8	首長肩書・首長氏名		●		
9	公印		●		
10	通知文	通知文本文	●		
11		納期限	●		
12	連絡先			●	
13	教示文			●	
14	納期特例開始年月		●		帳票発行時に任意に手入力を可
15	申請日		●		



01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票)叩き台 帳票出力項目定義

税目	01 個人住民税
帳票No.	109
帳票名称	納期特例取消通知書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	文書番号		●		
3	課税年度			●	年度ごとに連番を印字
4	通知日		●		
5	特別徴収義務者	名称・氏名	●		出力時に和暦又は西暦を選択する 住所は、封筒に手書きで記載、通知には記載していない
6		所在地・住所	●		
7		指定番号		●	
8	首長肩書・首長氏名		●		
9	公印		●		
10	通知文	通知文本文	●		
11	承認通知日			●	出力時に和暦又は西暦を選択する 和暦
12	取消しの要因(理由)		●		従業員数が10人を超えた場合や、事業所の申し出による場合など、理由を記入 帳票発行時に任意に手入力を可
13	取消後納入説明	取消月		●	和暦
14		取消後の各月で納付する月		●	
15		取消後の各月で納付する金額		●	
16		取消後の各月で納付する期限		●	
17	連絡先	所属名		●	
18		電話番号		●	
19	教示文		●		不届申し立て時の教示文

01\_個人住民税\_標準仕様書(帳票) 叩き台 帳票出力項目定義

税目	01 個人住民税
帳票No.	113
帳票名称	住民税申告書(家屋敷)

※システム印字が必要な項目のみ記載しています(プレプリントを前提とする項目は記載していません)。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	課税年度		●	●	
2	概要名			●	
3	提出日			●	「年 月 日」を含めた枠のみを出力
4	提出宛先			●	
5	郵便番号			●	枠のみを出力し、記載は申告者
6	申告者情報	住所	●		枠のみを出力し、記載は申告者
7		1/1の住民登録地		●	枠のみを出力し、記載は申告者
8		氏名(フリガナ)		●	枠のみを出力し、記載は申告者
9		氏名(漢字)	●		枠のみを出力し、記載は申告者
10		性別		●	枠のみを出力し、記載は申告者
11		個人番号	●		枠のみを出力し、記載は申告者
12		勤務先(名称又は屋号)		●	枠のみ
13		生年月日	●		枠のみを出力し、記載は申告者
14		連絡先電話番号		●	枠のみを出力し、記載は申告者
15		宛名番号		●	印字内容について、宛名番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること
16	申告文言			●	
17	家屋敷該当地	所在地	●		番地等を含め、全てシステム印字
18		家屋の用途		●	選択肢を含めた枠のみを出力(該当に○を付けて返送いただく) 選択肢はサンプル参照
19		新設又は異動日付		●	「年 月 日」を含めた枠のみを出力
20		区分		●	「新設・廃止・移転」の選択肢を含めた枠のみを出力(該当に○を付けて返送いただく)
21		備考欄		●	枠のみを出力
22	課税期日時点の家屋の状況		●		選択肢を含めた枠のみを出力(該当に○を付けて、記入いただいで返送いただく)  1自分が使用している又は使用できる状況である。 2家族や親戚が住んでいる。(その方の住民登録されているご住所をご記入ください) ご住所・お名前・続柄・電話 3他人や法人などへ貸している。 ご住所(所在地)・お名前(名称)・電話 4売りに出している。 5売却した。平成・令和 年 月 日 6取り壊した。平成・令和 年 月 日 7居住 使用 できない。
23	所得金額		●		
24	扶養人数		●		
25	寡婦		●		
26	障害者		●		
27	特記事項欄		●		家屋の名義人が既に亡くなっている、実質的な所有者が別の方であるなど特記事項がある場合に記入する欄。名称を含めた枠を印字
28	申告者情報(管理用)	住民番号(住民コード)		●	申告者の住民コード
29		申告書発行NO.		●	問い合わせ等で原本を確認する必要がある場合、原本を採するための管理番号、発送のタイミングごと、氏名五十音順で採番している。
30	送付先	住所		●	事業所住所と屋号
31		事業主名		●	個人事業主名
32		カスタマーバーコード		●	
33	非課税理由	非課税理由		●	家屋敷課税に該当しない非課税理由がある場合に○をしよう
34		異動日		●	
35	発行日			●	
36	家屋敷課税に関する説明文			●	
37	家屋敷課税に関するよくあるお問い合わせと回答			●	
38	問い合わせ先			●	

01\_個人住民税\_標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	01_個人住民税
帳票No.	146
帳票名称	(事業所宛) 納税義務者住所照会書

※システム印字が必要な項目のみ記載しています（プレプリントを前提とする項目は記載していません）。

No	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	送付先	送付先郵便番号	●		
2		送付先住所	●		
3		送付先事業所名	●		
4		担当者宛名	●		「給与経理担当者 様」
5		送付先事業所指定番号		●	
6		カスタマーバーコード		●	
7	文書番号			●	
8	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する
9	首長氏名・首長肩書		●		
10	公印		●		
11	帳票題名（縦文部分）		●		
12	案内文		●		
13	提出期限			●	
14	生活の本拠地に関する説明			●	
15	地方税法の根拠（質問検査権）			●	
16	問い合わせ先	部署名	●		
17		担当者名	●		
18		連絡先電話番号（代表・内線）	●		
19	提出日			●	年 月 日 提出と印字し、事業所で記入
20	帳票題名（調査票部分）		●		○〇年分給与支払報告書（個人別明細書）の住所等について（回答）
21	調査対象者情報	資料番号		●	
22		指定番号		●	
23		事業所名		●	
24		職名		●	住民登録との照合ができなかった方
25		説明文		●	調査対象者情報が給報記載情報であることの説明
26		受給者番号	●		
27		氏名フリガナ	●		
28		氏名漢字	●		
29		生年月日	●		
30		給与支払報告書記載住所	●		
31	調査対象者情報の訂正依頼文		●		
32	調査事項質問回答欄	リード文	●		上記の方について、以下の設問にお答えください
33		説明文	●		①氏名・フリガナ・生年月日の確認依頼
34		氏名カナ	●		訂正がある場合の記入欄
35		氏名	●		訂正がある場合の記入欄
36		生年月日	●		訂正がある場合の記入欄
37		賦課期日時点の住民登録地質問文	●		○年1月1日現在、住民登録していた住所を記入してください。
38		賦課期日時点の住民登録地回答欄	●		
39		賦課期日時点の生活本拠地質問文	●		○年1月1日現在、生活の本拠地としていた住所（実際に居住していた住所）を記入してください。
40		賦課期日時点の生活本拠地回答欄	●		
41		回答不可能な場合の理由確認 1 本人が退職しているため確認できない...退職日 年 月 日	●		退職済みで回答できない場合の退職日記入欄
42		回答不可能な場合の理由確認 2 その他事由（ ）	●		その他事由により回答できない場合の自由記入欄
43		その他連絡事項回答欄	●		その他の記入事項（退職予定等）があれば記入したください
44		説明文		●	個人住民税の課税地（自団体または現在の住民登録地）の希望確認の案内文
45	個人住民税の課税地の確認			●	個人住民税の課税地の回答欄
46	回答事業所名	事業所名		●	
47		事業所指定番号		●	
48	回答担当者名記入欄		●		
49	回答担当者連絡先記入欄		●		
50	照会番号			●	照会単位で調査対象納税義務者の氏名五十音順に附番する番号

**■意見照会の観点**

- ・標準仕様書(案)に記載の印字項目を確認し、業務運用上の過不足があれば、所定の回答様式にて意見をご提出ください。
- ・標準仕様書(案)の帳票印字項目の名称については、項目名称に差異があっても、項目内容が本質的に同等であれば、同一のものとする見なすこととします。
- ・意見を提出する際は、その理由・根拠などを具体的に明示ください。

**■凡例及び項目毎の意見照会の観点**

項目	凡例	項目毎の意見照会の観点
業務	該当の業務を記載	—
帳票No.	帳票要件に記載の当該帳票の連番	—
帳票名称	帳票要件に記載の当該帳票の名称	—
表示項目（印字項目）	帳票にシステム印字する項目を定義 プレプリント(システム外で事前に印刷する項目は検討対象外とする)	表示項目について、仕様書案の記載に過不足がある場合は、その理由・根拠などを明示の上、意見をご提出ください。
実装すべき項目	●:実装すべき項目に該当	実装すべき項目・実装してもしなくても良い項目について、意見が異なる場合は、その理由・根拠などを明示の上、意見をご提出ください。
実装してもしなくても良い項目	●:実装してもしなくても良い項目に該当	
備考	当該帳票の表示項目を定義する上での考え方、前提などの補足情報を記載	—